琉球大学学術リポジトリ

沖縄県内高等学校で求められるスクールカウンセラーの役割　―Abraham Lincoln High Schoolにおける実践との比較を通して―

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学法文学部
	公開日: 2008-01-08
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 本村, 真, Motomura, Makoto
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/2847

沖縄県内高等学校で求められるスクールカウンセラーの役割
－Abraham Lincoln High School における実践との比較を通して－

The vital role of school counselors in Okinawa: A comparative study of counseling between Okinawan high schools and an American high school.

本 村　　真
Makoto Motomura

1999年1月、筆者は Abraham Lincoln High School（以下 Lincoln 高校と表記）を訪れ、スクールカウンセラーである Ms. Sylvia Torres から直接話を聞く機会を得、そこで行われているスクールカウンセラーを中心とした生徒への援助活動に関して情報を収集することができた。本論では、まず、学校生活で生じる様々な生徒の問題に対して Lincoln 高校で行われている援助活動を述べ、次に Lincoln 高校と沖縄県内高等学校の置かれている状況を比較し、今後生徒への援助活動を更に活発にしていく上で、沖縄県内高等学校に派遣されるスクールカウンセラーには、これまで用いられていなかった資源を発掘し活用するという役割が求められるのでは、という点に関して述べていきたいと思う。

1．Lincoln 高校における生徒への援助活動

(1) Lincoln 高校の概略

Lincoln 高校は米国カリフォルニア州サンタクララ郡のサンノゼ市(1)にある、創立56年（1999年時点）の公立高校である。サンノゼはコンピューター関連の企業が集まる「シリコンバレー」として有名な都市である。この地区

の公立高校の日本の制度と異なる点は、入学試験がないということと、学年が1年から4年までの4学年あるということである（通常の卒業年齢は18歳で日本と同じ）。サンノゼ地区には6つの公立高校があり、それぞれが担当する地区をもち、基本的にはそこの住民で入学を希望するものはすべて受け入れる。定員は4学年で1700人ということで、1998年度の在籍数は1334名である。また、サンノゼ地区の高校では「マグネット方式」を採用している。これは、それぞれの学校に特に力を入れている分野を設け、それに興味がある生徒が居住地区を越えて、その学校に集まってくるという制度である。例えばLincoln高校の場合、芸術分野に力を入れており、音楽コンクール等での成績もよいので、他の地区に住んでいる学生であっても合唱等音楽活動に興味がある生徒はLincoln高校に入学してくるといったこともみられる。また、視覚芸術にも力を入れており、コンピュータアートやイラストレーションのための設備も整えられている。

先述したこの地区の高等学校には入学のための試験がないということも理由となり、Lincoln高校には様々なニーズを持った生徒が入学し、生徒達のそれらニーズに応えるために特別な教育プログラムが実施されている。例えば、学習困難（Learning Disorder）や注意欠陥障害（Attention Deficit Disorder）等の(2)情緒障害をもつ生徒に対しては、15人の生徒に対して1人の教師と1人の補助をもって教育を行い、さらに重度な障害を持つ場合には4人の生徒に1人の教師で対応する場合もある（通常のクラスにおいては生徒32人に対して1人の教師）。このような制度のもと、普通クラスの生徒以外に、半日を特別クラス、半日を普通クラスで過ごす生徒や、全ての時間を特別クラスで過ごす生徒がいる。

次にLincoln高校の生徒の人種による内訳をみていきたい。1997年の6月時点で4学年1500人のうち、白人38.5%（578人）、ヒスパニック47.7%（715人）、アジア系7.4%（111人）、その他6.4%（96人）と、白人よりもヒスパニック(3)の割合が高くなっている。このヒスパニックの生徒の家族

は移民家族の場合も多く、貧困線上あるいはそれ以下の経済状態にある生徒も少なくない。1997年6月時点で、AFDC（Aid to Families of Dependent Children）等(4)の公的扶助の給付を受けている生徒は、白人53人（白人の生徒に占める割合9.1%）、ヒスパニック350人（同49.0%）、アジア系22人（同19.8%）、その他22人（同22.9%）となっている。

又、ヒスパニックの生徒の場合メキシコ等、母国語が英語ではなくスペイン語の国からの移民が多く、英語力の問題も生じる。LEP（Limited English Proficiency）つまり英語力に問題があるとして特別英語クラスに登録している生徒は全体で297人いるが、その内の244人（82.2%）はヒスパニックの生徒であり、又、全ヒスパニック生徒に占めるLEPの割合は34.1%と3人に1人が英語力に問題があるという状況である。

次にLincoln高校の中途退学問題について述べたい。日本と同様Lincoln高校でも高校4年間を終業できずに途中で退学していく生徒への援助は大きな課題の一つということであった。スクールカウンセラーMs. Torresのポジションは、州からの補助金でまかなわれているが、その補助金の目的は、退学の可能性のある生徒に対するアウトリーチサービスを提供するということである。退学の主な理由としては経済的理由（貧困）や家出があり、家出の多くは女子生徒の場合で、虐待から逃れるためであったり、あるいはボーイフレンドと生活を共にするためであったりする。又、家庭が貧困状態にある場合、学校で良い成績をあげるよりは仕事をして家族に貢献する方が簡単なため、そちらを選択する生徒も多いのであろうとのことであった。高校を辞めた後は仕事に就くことが多いが、移民してきた生徒の場合、多くは仕事をする事を認められていないので非合法に働くことになる。又、実際は高校を辞める前から働いている場合もあり、それも非合法の場合を含んでいる。そのような仕事の多くが朝の4時までといった深夜の仕事で、遅刻せずに通学するためには朝7時に起きなければならず、それは生徒にとってはとても困難で、学校を辞めることになる大きな要因となる。

以上のような理由により中途退学していく生徒は多くいるが、その正確な数を把握するのは難しいとのことであった(5)。その理由としては、生徒が「辞める」と言った場合のみが「中途退学」と数えられ、生徒が他の地区へ転居すると言った場合などは、その後の状況を引き続き調べたりはしないので、本当に他の学校へ転校したのかどうかはわからない、といったことがあげられる。メキシコから移民してきた生徒が「メキシコに帰る」と言って学校に来なくなり、他の生徒の話等からメキシコに帰らずにこの近くで仕事をしている事がわかったという事例もあった。このような場合でも統計上は「中途退学」に数えられないことになる。以上のようなことにより、中途退学をした生徒の正確な数はわからないが、転校や「中途退学」も含め様々な理由でLincoln高校を去った生徒の数字は、1996年度（1997年5月31日時点）は全体で209人、白人60人（28.7%）、ヒスパニック129人（61.7%）、アジア系8人（3.8%）、その他12人（5.8%）となっている。また、これをそれぞれの人種の生徒数全体に占める割合でみると、全体では13.9%、白人10.4%、ヒスパニック18.0%、アジア系7.2%、その他12.5%となり、ヒスパニックの生徒の割合が最も高くなっている。

最後に停学と強制退学について述べたい。Lincoln高校はサンノゼ地区の6つの学校の中で最も停学者が少なく、生徒への調査によると、ほとんどの生徒が学校生活に対して安心感を持っているということである。停学処分を受けた生徒の数は、95年度74名、96年度66名、97年度47名であり、停学処分を3回受けることによる強制退学処分を受けた生徒の数は、95年度4名、96年度7名、97年度3名である。停学者の多くは生徒同士の暴力によるものであるが、停学者数が全体的に減っている中で薬物中毒による停学者は1997年度において4%増加している。

(2) スクールカウンセラーの役割

次に、Ms. Torresを初めとするスクールカウンセラー(6)の役割について

述べたい。先述したように、Ms. Torresのポジションは州からの補助金でまかなわれており、その補助金の目的は退学の可能性のある生徒に対するアウトリーチサービスを提供することである。このアウトリーチサービスとは、無断欠席が3日以上になった生徒やその他何らかの援助が必要とみなされる生徒に対して、カウンセラーの方から積極的にかかわりをもって状況を把握し、生徒が危機的状況にある場合にはその危機を乗り越えられるような短期的介入を行うサービスのことである。そして、この初期介入の後に、生徒が定期的で継続的なカウンセリングを望むならば、他の資格をもったカウンセラーあるいはセラピストの下へ照会することもスクールカウンセラーの役割に含まれてくる。スクールカウンセラーのコーディネーターとしての役割である(7)。Lincoln高校でも、過去2年にわたって毎週1回、カリフォルニア州の資格をもった認定臨床ソーシャルワーカー（Licensed Clinical Social Worker, LCSW）が学校を訪れ、身体的・性的虐待によるトラウマを持つ生徒等と定期的に面接をおこなっている。加えて、生徒の状況によってはグループ活動へ照会したり、ホームワークセンターを紹介したりするのもスクールカウンセラーの役割である。このように、生徒への援助の初期段階でかかわりをもち、他の専門家やサポート活動への橋渡し的な役割をとるのがMs. Torresのスクールカウンセラーとしての一つの重要な役割である。また、橋渡しをする上でも、あるいはその後の連絡調整をする上でも、サポートを提供する者同士の連携が重要となるが、Lincoln高校ではMs. Torresらスクールカウンセラーを中心として全生徒への支援プログラムチーム（All Student Assistance Program Core Team）を組み、毎週水曜日にミーティングを開き、危機状況にあると理解されている生徒について話し合い、通常とは異なる特別な教育の機会の提供を勧めるかどうかを決定する。

スクールカウンセラーとして学習障害やＡＤＤ等の症状に関する説明、あるいは、どうすればそのような生徒を援助することができるのか等の専門的な知識を、教師に提供することもある。先に述べたように、Lincoln高校に

は様々なニーズを持った生徒が入学してくる。教師はそのような生徒の症状や援助方法に関する専門的な教育を受けていない場合がほとんどなので、スクールカウンセラーがそれらに関する情報提供を行い教師をサポートしていく。

コミュニティの社会資源をうまく活用し、生徒に対するサービスを向上させていくという役割も、スクールカウンセラーの役割の一つとして非常に重要である。

Ms. Torresにソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの相違点について質問したところ以下のような答えが返ってきた。「大学におけるソーシャルワーク教育においてはセラピーに焦点を当てているのに対して、カウンセリング教育においては、よりコミュニティにおける活動やコミュニティを巻き込んだ活動、そして社会資源の活用方法に焦点が置かれている。社会資源の活用は重要な項目である。何故なら、学校それ自体は生徒の情緒的な問題に対するサービスを提供するための予算をもっておらず、地域の社会資源を用いてサービスを拡大していかなければならないからである。もし学校外から予算をとることができなくなれば、この私のポジションもすぐになくなる。現在約47,000ドル（1ドル120円換算で564万円）の資金が学校外の社会資源から提供され、これにより、私のポジションと他1人の非常勤のスクールカウンセラーの給料を払うことができる。このような基金をうまく活用することができれば、効果的なサービスをより多く提供できるようになる。だから、うまく申請書を書き、いろいろな基金を活用できるようにする能力もスクールカウンセラーにとっては大切となる。」

ここで、実際にLincoln高校がどのような外部（管轄の教育委員会以外）からの資金提供を受けているかをみてみると、このMs. Torresの述べていることがより明らかになってくる。Lincoln高校の1997年度における外部からの財政的支援は以下のようになっている。

Ms. Torresのポジションである動機づけとその維持に関する資金

（Motivation and Maintenance）＄46,867（１ドル120円換算で約560万円）、10学年生徒への相談援助のための資金（10th. Grade Advising）＄18,792（同約230万円）、英語力不足の生徒への支援のための資金（LEP Funds）＄45,213（同約540万円）、特別教育に関する資金（Title 7）＄3,786.97（同約45万円）、サンタクララ郡、薬物・アルコールカウンセリング基金（Santa Clara Co. Drug & Alcohol Counseling）＄20,000（同240万円）、保健衛生コーディネーター設置のための基金（Health Resource Coordinator）＄20,000（同240万円）。合計６件、＄154,658.97（同約1,860万円）となる。

これは、それぞれの高校で独自に基金に申請をし、どのサービスを活用するのかを決定していくということであり、高校毎に生徒へ対するサービスの内容や質に差が出てくることを意味する。実際に、サンノゼ地区にはスクールカウンセラーが配置されていない高校もある一方で、Lincoln 高校はこの地区で唯一、スクールカウンセラーが週５日間配置されている高校である。このような制度のもとでは、スクールカウンセラーが地域の様々な基金に関する情報を収集し、その中で自分の学校に適する資金を選択、申請し、資金を得る、そしてそのことで新たな生徒に対するサービスを展開していくという一連の活動が、スクールカウンセラーの役割として非常に重要なものとなる。

最後にスクールカウンセラーとして生徒と関わる上で困難な点についてであるが、以下の２点があげられた。まず一つは、「カウンセリングルームは何か問題のある生徒が行く部屋」という認識が生徒の中にあり、多くの生徒はこの部屋を訪れ、カウンセラーと話をしようとは思わないということ。もう一つは、高校生になるとほとんどの生徒は、自分が「虐待を受けている」とカウンセラーに話すと、カウンセラーは児童虐待の援助機関に必ず報告し、そのことがもとで家族がバラバラになったりする可能性がある(8)と知っているので、児童虐待という深刻な問題をカウンセラーに話さないということ。これらにどのように対処していくのか、個々のカウンセラーの課題となる。

(3) スクールカウンセラー以外の援助者による生徒へのサポート活動

前節においてスクールカウンセラーの役割の一つとして、他の専門家やサポート活動への橋渡し的なコーディネーターとしての役割をあげたが、ここではそのスクールカウンセラーが橋渡しをする相手である他の専門家やボランティア等によるサポート活動としてどのようなものが活用されているのかをみていきたい。

まず、生徒を心理的にサポートするためのグループワーク活動についてみてみたい。

Lincoln高校では毎週あるいは隔週で、10－15名程度の生徒が集まり、ある特定の話題に関して話し合いを行っている。様々なグループがあるが、その1つは女生徒のみのグループで、元々はデート中のレイプ被害に対するサポートグループであったが、現在はテーマも広げられて10代の異性との交際方法、デートの仕方、女の子に対する親の関わり方の共通点や相違点等について話し合われ、1997年度で45名が登録している。同じような男子生徒のグループもあり、それには23名が登録している。家族に関して問題をもった生徒のグループもあり、多くは親の問題について、例えば親の薬物やアルコール依存の問題、離婚、単身家庭の問題等が話し合われる。又、人気のグループ活動の一つは「抑うつ」に関するもので、15名参加のグループが2グループ行われている。これらのグループ活動への参加は任意で、ミーティングは放課後ではなく講義時間中に行われるている。これ以外に、任意ではなく参加が義務づけられる場合もあるグループとしては、保健衛生コーディネーターによって行われる薬物に関するグループがある。

次に、生徒への継続的な個人面接がどのように提供されているかに関してみてみたい。

先述したように、日本ではスクールカウンセラーの役割として含まれている生徒へ対する継続的な個人面接は、Lincoln高校では他の専門家の役割となり、スクールカウンセラーはその専門家への橋渡しが主な役割となる。そ

の個人面接を行う専門家としては、保健衛生コーディネーター、ドラッグアンドアルコホリック・カウンセラー（1996年度に60名を担当）といった、前節において述べた外部基金からの資金の提供により学校に配置されている相談員がまずあげられる。それ以外にも、ガードナー地域医療センター（Gardner Health Center、1996年度18名を担当）やアルマロック・カウンセリングセンター（Alum Rock Counseling Center、1997年度毎週20名を担当）等、地域の相談センターの相談員、サンノゼ州立大学のソーシャルワーク学科の大学院生インターン（1999年1月時点で8名を担当）が生徒に対する個人面接を担当している。

次に、生徒の中途退学を予防する取り組みについてである。

授業に遅れをとってしまった多くの生徒は、その遅れゆえに余計に学校へ来る気がしなくなるのだ、という理解をもとに、Lincoln高校では第9学年生（高校1年生）への早期の援助計画を行い、遅れのみられる生徒を早めに把握することで、彼／彼女達が継続して学校へ通学できるための適切なサービスを提供するための機会を得ようとしている。そのために、何かサポートの必要が生じた場合すぐに家族と連絡をとる事を主務とする専任教員と、生徒の出席管理を行う事務部署との協力の下、3日間以上の無断欠席の生徒を直ちに把握するようにしている。そこで把握された生徒には10日間の放課後プログラムが課され、欠席した間の授業の遅れを取り戻す機会が与えられる。それに加えて、ホームワークセンターの援助が提供される場合もある。ホームワークセンターとは生徒の学習の遅れに対するボランティアによるサポート活動である。これは、サンノゼ州立大学やサンタクララ大学の大学生が、放課後にボランティア活動として数学や自然科学、英語等を教えるものである。又、成績が良い生徒が学習の遅れている生徒にボランティアで教える事もある。しかし実際問題としては、学習の遅れている生徒で放課後は働かなければならない生徒の場合、授業終了後すぐに学校を離れてしまい、このようなサービスを活用することができないという問題もみられる。

それ以外に、生徒が通学に積極的に励めるためのプログラムもあり、それは以下のようなものである。

まず、その月に全ての授業に完全に出席した生徒を表彰するというプログラムである。その事は親へ手紙で知らせられ、生徒に対して特典として、学校のカフェテリアにおける無料の昼食や学校の売店での割引等を与えている(9)。1996年度における完全出席の生徒は全生徒の20%であったものが、1997年度は約25%へ上昇した。また、少なくとも毎月一人以上、出席率が良かった生徒あるいは出席率が向上した生徒を、「今月の生徒」として表彰するというプログラムもある（1996年度には80名の生徒が表彰された）。このように、生徒の努力や向上を具体的な報奨を伴って表彰しているのである。

最後に妊娠した女生徒に対するサポート活動についてである。

Ms. Torres に女生徒の妊娠は大きな問題なのではないかと質問すると、妊娠だけならば卒業するためにほとんど問題はないという答えが返ってきた。それは、学校を続ける上での選択肢がいくつかあるからであった。その選択肢とは以下の3つである。

①出産後も通常どおり Lincoln 高校に通い続ける。子どもの託児所への送り迎えに都合が良いように、登校時間を遅くしたり、帰宅時間を早くしたりするなど時間割に配慮したりする形で、可能な限り学校は協力する。

②週に1度だけ登校し、1人の教師に指導を受ける。それ以外の日は、自宅において赤ん坊の世話をしながら課された宿題をこなし、それを登校したときに提出し、わからない所を教えてもらう。

③この地区に1校、若い母親のためのプログラムを提供している学校がありそこに転校する。そこには校内に託児施設があるので、そこへ子どもを預け、授業をその学校で受け、授業が終わったら子どもをひきとり帰宅する。

Ms. Torres に対して「妊娠により退学する生徒はいないのか？」と質問したところ、「私がこの学校で働いた2年半で面接した生徒に限って言えば、妊娠した女生徒の100%が学校を卒業するか少なくとも4年間在学し、ある

いは現在も在学し続けている。」という答えであり、そのような妊娠をしながらも在学し続けた生徒が今まで約10〜15名程いたということである(10)。

以上みてきたように、様々な専門家が生徒へのサポート活動に関わっており、先述したように毎週水曜日にはMs. Torres等スクールカウンセラーを中心にした全生徒への支援プログラムチームでミーティングを開き、情報交換を行い、サービスが重なっていないかどうか等を確認する。ただ、秘密保持の制約があって情報の開示が難しい面もあり、面接の細かい点については情報を提供することはせず、どの生徒と会っているかということをお互い知らせる程度になるということである。

2．Lincoln高校と沖縄県内高等学校の共通課題

Lincoln高校は、沖縄県内高等学校が直面している課題と共通する課題をもち、その課題に対してスクールカウンセラーが中心となって様々な対策を講じている。本章では、その共通する課題は何であるのかを明らかにし、次章でLincoln高校がその課題に対して講じている対策のうち、沖縄県内の高等学校でも今後導入が有効であろうと考えられる点について述べていきたいと思う。

まず、生徒に対する相談援助活動のサービス内容における共通課題であるが、どちらも学校独自で提供し得る援助サービスのみでは生徒の様々なニーズに対応する上で不充分であるという点が共通している。Lincoln高校では、コミュニティの社会資源をうまく活用し、生徒に対するサービスを向上させていくということもスクールカウンセラーの重要な役割の一つであった。実際に、1997年度において、合計6件、$154,658.97（1ドル120円換算で約1,860万円）の資金が外部の機関から提供され、その資金によって相談員が配置されているし、それ以外にもガードナー地域医療センターやサンノゼ州立大学等の地域の医療機関や教育機関も社会資源として活用されている。学

校独自で提供しうる援助サービスの不充分さをこのような形で補っているのである。

沖縄県内の高等学校でも、学校独自で提供し得る援助サービスは限られている。心理面での生徒のニーズに対応するために、従来より養護教諭を中心に対応していたが、生徒の身体面でのニーズに対応する職務との兼務であること、またその養成課程においてカウンセリング技能等の訓練が十分ではないという点から生徒のニーズに十分に応えられない場合も多く、生徒相談係や中途退学対策係の教諭が配置されていても、教科教授との兼務であることやカウンセリング技能等の不足により、やはり生徒のニーズに十分に応えられない場合も少なくない。そのような中、1995年度より「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」として、学校外部より「心の専門家」であるカウンセラーを招聘することになったのであるが、現在の文部省の基準では、週に8時間程度の勤務時間しかなく、時間的制約や生徒のもつニーズがカウンセリング技法のみで満たされるものでない場合も多いことから、スクールカウンセラーを含めた学校内の援助者による活動のみでは限界がみられるのではないであろうか。特に空き定員のある高等学校では、そのような不充分さが現れる可能性が高いと考えられる。沖縄県内では、2000年度の高校入試において、二次募集の後にも、28校46学科359人分の空き定員が生じた[11]。Lincoln高校においては、入学のための試験がないこともあり様々なニーズをもつ生徒が入学しているが、このような空き定員のある県内高等学校にも、同じように様々なニーズをもつ生徒が入学していると考えられ、そのような生徒一人一人への対応を十分に行えるだけの援助サービスは提供できないことが多いのではないか。

次に、援助活動が必要となる問題行動に関しての共通点についてみていく。

共通してみられる援助活動が必要となる問題行動として、第一番目に中途退学の問題があげられる。Lincoln高校において中途退学が大きな問題であることは既に述べたが、沖縄県においてもこの問題は深刻である。平成10年

度中に全国の公・私立高等学校（全日制課程、定時制課程）を中途退学した生徒数の状況は、合計111,372人（９年度111,491人）、中途退学者数が年度当初の在籍者数に占める割合（中退率）は2.6%（９年度2.6%）であった。それに対し沖縄県の中途退学者数は1,840人（平成９年度1,823人）、中退率は3.3%（平成９年度3.2%）で全国で最も高い率となっている(12)。このような事態に対し、沖縄県教育委員会では県立高等学校中途退学対策促進委員会を設け、その解決に向けての取り組みをはじめている。その委員会のまとめた報告書によると、中途退学の背景にある社会や家庭の要因としては、離婚率や失業率の高さ、県民所得が低い現状にあること、夜型社会や社会規範遵守意識の希薄さ、地域社会における児童生徒への関心の薄さなどをあげている(13)。ここで、失業率や県民所得などの経済的状況について中途退学との関連が指摘されているが、Lincoln高校においても公的扶助を受けている割合が最も高いヒスパニック系の生徒が、高校の課程を終業せずに途中で学校を去る生徒全体の61.7%を占め、人種別のその割合も全体平均13.9%に対して、ヒスパニック系が18.0%と高くなっている点と共通する。

また報告書では、生徒が中途退学する直接の原因として、「勉強がわからない、できないことで毎日の学校生活が苦痛と劣等感でどうしようもなく高校生活が面白くないと思っている」をあげているが(14)、この点も、「授業に遅れをとってしまった多くの生徒は、その遅れゆえに余計に学校へ来る気がしなくなるのだ」というLincoln高校における理解と共通する点である。

第二番目に薬物中毒問題があげられる。Lincoln高校においては、停学者数が全体的に減っている中で薬物中毒による停学者が増加し、参加が義務づけられる薬物に関するグループワーク活動も行われている。沖縄県内では2000年３月、覚せい剤を使用した女子中学生が校内で保護、逮捕されるという事件が生じた。薬物使用の低年齢化は全国的に進んでいるとされ、県内では、少年が絡んだ覚せい剤事犯で1995年以降これまでに、女子中学生二人、女子高生一人、有職、無職の少年三人が検挙されている。全国に比べ、覚せ

い刑事犯は「比較的少ない」とされてきた沖縄県であるが、今回の事件で教育関係者は危機感を強めている(15)。他の問題でもそうであるが、特に薬物中毒のように常習性が強く、一度その状態になると問題の解決が非常に困難な問題の場合、事前の予防対策が必要不可欠である。

3．課題解決へ向けてのスクールカウンセラーの新しい役割

前章でみたように、Lincoln高校と沖縄県内の高等学校がおかれている状況に共通してみられる課題がいくつかある。この章では、Lincoln高校がその課題に対して講じている対策のうち、今後の沖縄県内の高等学校でも有効であると考えられるものについて述べていきたい。

まず、学校独自で提供し得る援助サービスの不充分さという課題をどのような方向で解決していくかである。県内には後に述べるような、現状では対応が不充分であり、新たな対応を考える必要のある問題があるが、独自で提供し得るサービスが不充分であるという今の状況において、新しい援助サービスをどのようにして提供し得るのであろうか。Lincoln高校でこの課題に講じられている対策を参考にして、基本的な考え方を示したい。

Lincoln高校ではこの課題への対策としてまず、スクールカウンセラーを中心にして、外部の社会資源を積極的に生徒への援助活動へと結び付けるということを行っている。具体的には、外部からの資金提供を獲得し、それによって得た資金により生徒への相談員を新たに雇い入れるという方法や、地域の医療機関や教育機関が提供しうる専門的援助と生徒を結びつけるという方法、そして、大学生を中心に地域のボランティアを活用する方法を用いている。また、そういう外部の社会資源の活用以外に、生徒の持っている能力を、お互いを支え会うために活かしていくという方法もとられている。これには、成績が良い生徒が学習の遅れている生徒にボランティアで教えるという方法や、グループワーク活動の中で、ピアカウンセリングの効果を用いる

という方法が用いられている。

これらの方法の中で、今後の沖縄県内の高等学校でも、新たに取り入れることが可能であると思えるものは、まずスクールカウンセラーが中心となっての外部の社会資源の活用、特に学校外のボランティアの活用であろう。外部からの資金提供の獲得という方法は、米国と日本の教育上の財政システムの違いや、そういった資金を提供する公的・私的基金の絶対的不足により、沖縄県においては現実的ではないと考えられる。地域の医療機関や教育機関が提供し得る専門的援助と生徒を結びつけるという方法は、現時点の沖縄県内高等学校においてもすでに活用がみられ、特に精神科疾患が疑われる生徒への対応を中心に、養護教諭やスクールカウンセラーが地域の医療機関との連携をはかっている。

また、生徒の持っている能力を活かしていくという方法、特にピアカウンセリング(16)の充実が今後取り入れていけるであろう。これまで沖縄県内の高等学校においてスクールカウンセラーが生徒への直接援助を行う場合には、生徒本人や家族との個人面接が中心に行われてきている。生徒同士のグループで行われるピアカウンセリングには、カウンセラー不足などの資源不足を補うという側面のみでなく、お互いでサポートしあう体験を通して、「自分達で問題を解決できるのだ」という自信が得られる等の成長促進的な側面もあるし、週の中で限定された時間のみの接触であるカウンセラーとの関係のみでなく、日常的に接触のある生徒同士の関係をも問題解決のために活かしていけるなど、今後この方法を導入することでの効果は大きいと考える。

以上のことをまとめると、スクールカウンセラーによる新たに活用できる資源の発掘により、提供できるサービスの不充分さを補っていくという方法によって、新しいサービスを増やしていくということである。

以下で、中途退学の問題や薬物依存の問題に関して、Lincoln 高校での援助活動を参考にしながら、今述べた学校外のボランティアの活用や、グループでのピアカウンセリングの導入という基本的な考え方を、どう実践に移し

ていくことができるのか、筆者なりの意見を述べていきたいと思う。

まず中途退学の問題であるが、中途退学の原因としてあげられる「勉強がわからないことによる苦痛」を緩和するための、外部の社会資源の活用としては、大学生等による学習ボランティア活動を導入するという方法が考えられる。その場合のコーディネーター役をスクールカウンセラーがとるのである。また、この活動をグループで行えば、そのグループ内での支え会いも生じ、ピアカウンセリング的な活動にもなる。この場合、ただ単に学習の遅れを取り戻すために勉強会に「参加させられている」という思いが生じ、生徒のやる気が継続しないという事態が起きることも考えられる。それを防ぐための工夫として、このグループと平行して、同じグループメンバーで週に1度のピアカウンセリング活動を行い、生徒らにテーマを決めてもらい自由に話し合う時間を持つことで、グループの仲間意識や「一緒に」という雰囲気を出すことも、スクールカウンセラーがコーディネーター役となれば可能であろう。Lincoln高校での出席率を上げるための実践でとられている、「生徒への特典」という視点も参考になる。Lincoln高校では、授業に完全に出席した生徒に対して、学校のカフェテリアにおける無料の昼食や学校の売店での割引等を与えている。このような、具体的な物品を特典として与えることは、日本の文化には馴染まないとも考えられるが、学校ごとに何か特典をいろいろ工夫して提供するために、担任教師や学校長などと一緒になって考えることのみでも、生徒への対応に対する学校の雰囲気が変化していくのではないかと思える(17)。

次に薬物依存の問題に関して。これは、先述したように、問題が深刻にならない時点での予防対策として特に必要なものである。このために活用できる外部資源としては、沖縄ダルク(18)などの薬物依存に対する自助グループがあげられる。沖縄県内では1999年9月、沖縄ダルクによる薬物依存問題を訴える寸劇が初めて学校で演じられた(19)。この薬物依存の問題に対するこれまでの学校の対応に関しては、「今までの日本の教育は体に悪いから、刑

務所に行くからだめだなどという“おどしの教育”だった」「これでは本当の防止にはつながらない。」という批判もある(20)。筆者自身、沖縄ダルクのメンバーが行った講演への参加者の感想を見せてもらったが、薬物依存という体験を持たない教員やカウンセラーの話よりも、やはり身をもって体験し、その苦痛を知っている者の体験談の方が、子ども達への薬物依存予防効果は大きいと感じた。沖縄ダルクの世話人の方に話しを伺ったところ、これまでに沖縄ダルクメンバーの学校訪問をコーディネートしたのは、沖縄ダルクのメンバーが参加するフォーラムに参加し、薬物依存予防の必要性を強く感じるようになった養護教諭や生徒指導担当者であって、スクールカウンセラーからの依頼はないということである。

カウンセラー自体、1995年の文部省の研究事業が始まる以前は、生徒へのサービスとしてうまく活用されていなかった社会資源であった。この研究事業が文部省により導入されたことで、カウンセラーは学校内で活用される社会資源となった。しかし現状では、教員やカウンセラーのみでは対応できない生徒のニーズが未だみられる。そういった状況の中で活動するスクールカウンセラーの役割としては、スクールカウンセラー自身の技能を生徒や保護者、教員に提供するという一社会資源としての役割のみでなく、生徒への援助活動に有効でありながら、今だ学校では活用されていない新しい社会資源を発掘していくという新たな役割が求められる。

まとめ

沖縄県内の高等学校が対策を講じる必要のある課題と同一の課題に関して、Lincoln 高校が講じている対策を参考にして、今後沖縄県内の高等学校においても用いることが可能であると考えられる方法として、学校外の社会資源を生徒と結びつけるという方法と、グループワーク活動を通して生徒の持っている力を引き出していくという方法を中心に述べた。

スクールカウンセラーという外部の専門家を学校に導入するにあたっての学校側の基本姿勢として、次のような記述も見られる。「臨床家にきてもらう回数が多いと、どうしても頼ったり、任せきりになってしまいがちです。週1回4時間か、せいぜい週2回各4時間程度が適当でしょう。」(21) この記述には、基本的に学校内での生徒の問題には、教員が中心になって解決していくべきであるという考えが含まれていると思えるし、実際、そのように教員が中心になって解決していく必要のある問題は多い。しかし、高等学校における生徒のニーズの多様化がみられる中、そのような学校内の教員を中心として援助を行っていくという視点のみでなく、スクールカウンセラーを学校内に導入したのと同じように、今まで活用が限られていた様々な資源を今まで以上に積極的に活用するという視点を学校自体がもつ必要があり、それを実現するためのスクールカウンセラーの役割が今後重要になってくる。

註

（1）サンノゼ市の人口は1998年において893,969人、サンタクララ郡全体の人口1,689,908人の52.9%が住んでいる。又、1995年の家庭の平均収入はサンタクララ郡全体の平均が73,800ドル（1ドル120円換算で885万6千円）であるのに対し、サンノゼ市は65,300ドル（同783万6千円）と全体の88.5%、サンタクララ郡の17の市の中で13番目の値である。

McCormack, Don. Ed. (1999) Santa Clara County '99.McComack's Guides, Inc. pp.12-14.

（2）精神疾患の分類と診断DSM - Ⅳによると、学習障害は更に細かく読字障害、算数障害、書字表出障害、特定不能の学習障害に分けられる。

American Psychiatric Association　高橋三郎 他訳（1995）『DSM-

Ⅳ精神疾患の分類と診断の手引き』医学書院. pp.43-46.

また、注意欠陥障害は以下のような症状がその診断基準となるような症状である。「（a）学業、仕事、またはその他の活動において、しばしば綿密に注意することができない、または不注意な過ちをおかす。（b）課題または遊びの活動で注意を持続することがしばしば困難である。（c）直接話しかけられた時にしばしば聞いていないように見える。……」

同上pp.53-54

（3）ヒスパニックとは「中南米各国からの移民やその子孫であるスペイン語系アメリカ人。ヒスパニック系の人口は、80年の国勢調査ではアメリカ全体で約1460万人だったが、90年調査では約2235万人と53%も増加。マイノリティー集団では黒人（90年調査で約2999万人）につぐ。英語を覚えてアメリカ社会に同化するより、自分たちのスペイン語社会をつくる傾向が強い面が指摘されている。年間の不法移民が200万人に達するとの推計があり、アメリカ国内では急速にヒスパニックを標的とした移民規制熱が盛り上がっている。とくにヒスパニックの不法移民に頭を悩ますカリフォルニア州では、94年に不法移民締め出し法を制定、不法移民やその子弟が公共機関のサービスをうけにきた場合、移民・帰化局に通報するように定めた。しかし、ロサンゼルス地裁は95年、その内容の多くを違憲とみなす判決を下した。」

Microsoft／Shogakukan Bookshelf Version 2.0「ヒスパニック」

また、サンノゼ市における人種の内訳は、1990年において、白人387,747人（49.6%）、アフリカ系34,254人（4.4%）、ヒスパニック208,388人（26.6%）、アジア系146,568人（18.7%）、ネイティブ・アメリカン3,831人（0.5%）であり、サンタクララ郡全体では、白人869,874人（58.1%）、アフリカ系52,583人（3.5%）、ヒスパニック314,564人（21.0%）、アジア系251,496人（16.8%）、ネイティブ・アメ

リカン6,694人（0.4%）である。

McCormack, Don. Ed.（1998）前掲書pp.10-12.

（4）AFDCとは、要扶養児童家庭扶助であり、要扶養児童のいる貧困層のひとり親世帯を対象として、主に現金給付による援助を行う制度である。各州が運営するが、州はその資金の一部を連邦からの補助金によって賄っている。なお、AFDCは1996年度の米国における福祉改革法によって、貧困家庭への一時的扶助（TANF：Temporary Assistance for Needy Families）に改められ、連邦政府から州へ補助する総額にあらかじめ上限を設けるという一括補助金（block grant）に改められる等の、内容の改変も行われた。

藤田伍一他編（2000）『先進諸国の社会保障7　アメリカ』　東京大学出版会，p.22，p.159.

1998年度におけるTANFの最高月額（3名家族）はカリフォルニア州において565ドル、全米平均では379ドルとなっている。

M, W, Edelman.（1999）The State of America's Children Yearbook 1999, Beacon Press, p.136.

（5）サンタクララ郡における公立高等学校の中退率としては、1996年度において郡全体で4%（実数1699人）、Lincoln高校が位置するサンノゼ地区は1%（実数106名）という数字が出されている。

McCormack, Don. Ed.（1998）前掲書p.77.

（6）米国のスクールカウンセラーの役割と重要性は、米国の社会に生じた数々の変化へ対応しつつ変化してきている。当初、20世紀初頭の農耕社会から工業化社会への急速な移行に対応する形で、若者の職業選択の手助けをする就職指導に重点を置いたカウンセリングであったものが、時代の変化とともにさまざまな適応上の問題を抱える生徒への対応も含むようになり、生徒の広範囲にわたるニードへ対応しながら、重要性を増してきている。

ダリル・ヤギ（1998）『スクールカウンセリング入門』勁草書房、pp.1-3

また、1990年代前半の動向としては、それぞれの民族がもつ固有の文化あるいは文化的背景を尊重しようという多文化主義が米国のスクールカウンセラー養成カリキュラムや人員配置に影響を与えた。また、ドラッグや性、暴力等に関する問題の低年齢化が著しく、できるだけ発達の早期にこられの問題へ介入するプログラムを提供しようという試みが重要視されるようになってきている。

村山正治、山本和雄編（1995）『スクールカウンセラー』ミネルヴァ書房、pp.94-95.

（7）自身もカリフォルニアでスクールカウンセラーとしての職務をこなすダリル・ヤギ氏は、スクールカウンセラーのこの役割について以下のように述べている。「コーディネーション、すなわち調整することはスクールカウンセラーの仕事の中でも重要な部分となっている。……学校の内外には生徒のために役立つことの出来る人々と機関がたくさんある。学校にとって、スクールカウンセラーは、生徒のために有用なあらゆる資源に導いてくれる案内人であり、生徒のことと生徒のためになる資源について学校内で最もよく知っている人とみなされている。

ダリル・ヤギ（1998）前掲書p.26

また、オハイオ州やヴァージニア州におけるスクールカウンセリング制度を視察した上で岡崎は、「アメリカにおけるスクールカウンセラーは、児童生徒の発達にかかわりをもつ教育者であり、心理治療・セラピーよりも予防的・教育的役割に力点がおかれているように思う」と述べているが、筆者も同感である。

岡崎裕子（1998）「アメリカにおけるスクールカウンセリング事情」『大谷女子大学紀要』32巻2号，p161.

（8）米国においては、教師、スクールカウンセラー、小児科医、ソーシャルワーカー、セラピスト等の専門家は児童が何らかの虐待を受けていると思える情報を得た場合には直ちに児童保護局（CPS Child Protection Services）に通報する義務を持ち、もしその義務を怠った場合には、その専門資格の剥奪等の実質的な刑罰を受けることが法律により定められている。

また、その通報を受けた後、ソーシャルワーカーが調査を行い、その調査の後に、①児童虐待は見られないという判断がなされ終結、②児童を在宅のままで何らかのサービスを提供し、援助を継続する、③児童を児童緊急避難所（children's shelter）あるいは、緊急里親（emergency foster home）へ移す、④加害者だとされる者を引き離す（時には刑務所へ）ことで、子どもが家に残る事を許可する、といった措置がとられる。

Sagatun, Inger J. Edwards, Lionard P. (1995), Child Abuse and The Legal System, Nelson Hall Publis hers, p. 40.

（9）児童や生徒に対して、特に金銭的な報奨を提供するという方法は筆者にはとても新鮮であった。同じように、児童に対して金銭的な報奨を提供しながら行われるサービスとして、サンタクララ郡の児童のギャンググループ予防プログラムがある。それは、毎週1回16週間に渡って行われるグループ活動であるが、グループ活動に参加した児童には1回につき10ドルを受け取る権利が生じる。そして、16週間後にその出席回数に応じ、親の承認を得た後に、児童へ金銭が支給される。つまり、16週全てに出席すれば160ドル支給されるわけである。ただし、4回以上欠席した場合は全く支給されないことになっている。

（10）このようなサポート体制は、出産後彼女たちが自立して生活するためには高校を卒業しておいた方がよいという認識が基盤にあるからであり、決して10代の妊娠を社会的に容認しているからではない。筆者が

カリフォルニアに滞在中（1998年10月～1999年９月）、テレビや雑誌等で、若い母親が泣き叫ぶ赤ん坊を抱きながらどうすることもできず困惑している表情を写し、母親になることの困難さを強調することで若者の妊娠を防ごうという広告が行われていた。

カリフォルニア州における15歳～19歳の女性の妊娠は同年代人口1000人に対して1996年度で62.6人（米国平均は54.4人）である。この数値の1990年代の動向をみると、1991年度の74.7人を最高に徐々に減少傾向を示している。米国全体でも同様の動向を示しており、1991年度の62.1人を最高に減少傾向を示している。

M, W, Edelman.（1999）前掲書p.143.

（11）「沖縄タイムス記事」　2000年３月25日付け

（12）「文部省初等中等教育局高等学校課　事務連絡書類」　平成11年12月15日付け

（13）県立高等学校中途退学対策促進委員会編（2000）『高等学校中途退学対策　～中途退学問題の解決に向けて　報告書』p.4

（14）同上　p.4

（15）「沖縄タイムス記事」　2000年３月11日付け

（16）ピアカウンセリングとは、「人は、機会があれば自分自身の問題を解決する能力をもっている」という基本前提を基に、「人間の成長と心の健康に関する知識とともに、アクティブ・リスニング（積極的傾聴）と問題解決スキルを用いることによって、ピア（仲間）の意識をもって行う相談活動である。」

松本清一監修（1999）『性の自己決定能力を育てるピアカウンセリング』小学館，p.89.

特に高等学校におけるピアカウンセリングにおいては、「思春期の子どもたちが何より信頼する者は、親でもなく、教師でもなく、生きる価値観を共有・共感する友人・仲間であるということ」（同上p.20.）

がその有効性の根拠になる。

ピアカウンセリングの中で一貫して用いられる手法としては、以下の8つがあるとされるが、どれも通常の個人カウンセリングにおいても基本となるものであり、スクールカウンセラーとしての基準を満たして派遣されているカウンセラーであれば、その手法を習得し、ピアカウンセリングを実際に行うようになるまでに多くの時間は必要としないであろう。「ピアカウンセリング8つの誓約　1.批判的にならない、決め付けない。2.共感を示す／コンクリートの壁にならない。3.個人的なアドバイスを与えない。4.詰問調にならない／なぜで始まる質問には気をつける。5.クライアントの抱える問題の責任は取らない。6.解釈をしない／パラフレーズで十分。7.現状と現時点に視点を据える。8.まず感情と向き合い、感情について話し合う。」
同上p.90.

(17) この学習の遅れに関しては、小学校低学年にすでに始まっているという指摘もなされており、小学校における同様の活動を行うことが、沖縄県内の高等学校の中途退学の問題への対応、特に「学業不振」による中途退学への対策としては、根本的に必要だと考えられる。
県立高等学校中途退学対策促進委員会編（2000）前掲書p.31

(18) 沖縄ダルク（ダルク＝Drug Addiction Rehabilitation Centerの頭文字）は1994年に開所され、「薬物依存者に身体的・精神的・社会的援助を提供することによって、薬物依存からの回復を手助けし将来自立できるように組み立てられて、薬物を使わない生き方のプログラムを提供する。」
「沖縄ダルク　パンフレット」より

その活動の一環としての講演や寸劇は、他者の薬物依存への予防を主たる目的として行うのではなく、薬物に依存した自分が誰かの役に立てるということを実感することを目的として行うとする。保健所や

教育委員会等が主催する講習会等への講師派遣以外に、中・高等学校からの依頼による学校現場での生徒を対象とした薬物依存からの回復等をテーマとした講演、寸劇も行っている。

（19）「沖縄タイムス記事」　1999年9月19日付け

（20）「沖縄タイムス記事」　2000年3月24日付け

（21）村山正治、山本和雄編（1998）『臨床心理士のスクールカウンセリング　3』誠信書房、p.228

参考文献

ミカエル・デュラン　市川千秋他訳（1998）『効果的な学校カウンセリング』二瓶社.

M, W, Edelman.（1999）The State of America's Children Yearbook 1999, Beacon Press.

藤田伍一他編（2000）『先進諸国の社会保障7　アメリカ』東京大学出版会

Sagatun, Inger J. Edwards, Lionard P.（1995）, Child Abuse and The Legal System, Nelson Hall Publishers.

国分康孝監修（1997）『スクールカウンセリング事典』東京書籍.

松本清一監修（1999）『性の自己決定能力を育てるピアカウンセリング』小学館.

村山正治、山本和雄編『（1995）スクールカウンセラー』ミネルヴァ書房.

村山正治、山本和雄編（1998）臨床心理士のスクールカウンセリング　3』誠信書房.

長尾博（1991）『学校カウンセリング』ナカニシヤ出版.

大塚義孝、滝口俊子編（1998）『臨床心理士のスクールカウンセリング　1』誠信書房.

氏原寛、村山正治編著（1998）『今なぜスクールカウンセラーなのか』ミネ

ルヴァ書房.
ダリル・ヤギ（1998）『スクールカウンセリング入門』勁草書房.

参考資料

• 1998－1999 School-Based Pupil Motivation & Maintenance Program. Non Competitive Application (Outreach Program Application Document). 1998.
• Annual School Report Committee, Abraham Lincoln High School Annual School Report:1997－1998 School Year. 1998.
• School Profile for 1997－98 (with data from 1996－97)
• 県立高等学校中途退学対策促進委員会（沖縄県）「高等学校中途退学対策報告書　～中途退学問題の解決に向けて」2000.
• 沖縄県具志川商業高等学校「スクールカウンセラー活用調査研究報告書～ホームルーム活動実践を中心に～」1999.
• 沖縄県立中部農林高等学校「スクールカウンセラー活用調査研究報告書平成10年度」1999.
• 沖縄県立中部商業高等学校「平成9年度・平成10年度　文部省スクールカウンセラー活用調査研究報告書」1999.
• 沖縄県立那覇工業高等学校「1998（平成10）年度　スクールカウンセラー活用調査報告書」1999.
• 沖縄県立宜野湾高等学校「平成10年度　文部省スクールカウンセラー活用調査研究委託事業報告書」1999.
• 沖縄県立北部農林高等学校「平成10年度（1998）文部省スクールカウンセラー活用調査研究報告書　森と緑の窓辺」1999.
• 沖縄県立豊見城高等学校「平成11年度スクールカウンセラー活用調査研究委託事業最終報告書」2000.

• 沖縄県立宜野湾高等学校「平成11年度　文部省スクールカウンセラー活用調査研究委託事業報告書」2000.
• 沖縄県立北部農林高等学校「平成11年度　文部省スクールカウンセラー活用調査研究委託事業報告書」2000.
• 沖縄県立南部農林高等学校「1999（平成11）年度　文部省スクールカウンセラー活用調査研究委託事業　中間報告」2000.